

平成27年度決算の概要

資金収支計算書…資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

また、収入の部合計には、前受金のほか、未収入金および前年度からの繰越金を含めています。支出の部合計には、前払金や未払金および翌年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うことになります。

(収入の部)

1. 学生生徒等納付金収入(4,475,529千円)

平成27年度（H27.5.1現在）の学生生徒等数は、4,407名（院・大学1,943名、短期大学878名、高等学校999名、中学校249名、小学校227名、幼稚園111名）でした。前年度と比較すると9名の増加、金額においては50,996千円の増加となりました。各学校の学生生徒等数は以下のとおりです。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)	対前年度
H25	1,870	73	918	829	283	235	131	4,339	+ 31
H26	1,828	71	894	973	276	229	127	4,398	+ 59
H27	1,872	71	878	999	249	227	111	4,407	+ 9

2. 手数料収入(63,310千円)

入学検定料が大半であり、平成27年度の志願者数は以下のとおりでした。

学園全体としては、対前年度502名減少しました。（対前年度6,993千円の減少）

入試年度	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)
H26	2,010	114	667	1,277	208	55	47	4,378
H27	1,600	101	554	1,657	210	55	38	4,215
H28	1,200	58	547	1,675	150	44	39	3,713

3. 寄付金収入(68,031千円)

一般寄付金として、大学教育後援会様より32,789千円、短期大学保護者会様より8,770千円、中・高保護者会様より9,648千円、小学校保護者会様より1,943千円、幼稚園母の会様より2,168千円、個人様からの寄付を300千円頂きました。

特別寄付金は、あおい会様より奨学金として2,548千円、短大保護者会様よりプラバー奨学金として500千円、千久作会様より654千円、浄土宗より1,000千円、個人様からの寄付を7,710千円頂きました。

4. 補助金収入(1,173,572千円)

国庫補助金422,415千円、京都府補助金726,597千円、京都市補助金104千円、その他(城陽市、奈良県、兵庫県等)266千円の補助金収入があり、対前年度では114,381千円の減少となりました。H26年度には、補助金未収入金で計上した中・高耐震関係の国庫補助金収入(単年度交付:180,152千円)があったことが今年度の主な減少要因です。

大学・短期大学の主要な補助金となる国庫補助金の私立大学等経常費補助金は、348,620千円(対前年度16,711千円の減少)であり、高等学校から幼稚園までの主要な補助金となる地方公共団体補助金の京都府運営費補助金は553,266千円(対前年度19,077千円の増加)となりました。

5. 資産売却収入(2,060,694千円)

ノルウェー地方金融公庫債200,000千円、IBRD 国際復興開発銀行債200,000千円、(7/10、8/24ともに期日前償還)第152回国債400,000千円、他地方債等の売却収入です。長期間保有していた為替系仕組債がH26年7月～8月頃の急激な円安によって今年度ですべて期日前償還しました。現在、仕組債は保有していません。

6. 付随事業・収益事業収入(39,035千円)

京都文教大学心理臨床センターにおける相談料等収入8,205千円および公開講座収入259千円の他、幼稚園の預かり保育1,246千円、未就園児教室326千円、産業メンタルヘルス実施講座収入が2,350千円、教員免許更新講習収入が17,557千円、京都府等からの受託事業収入が6,886千円等の収入で、対前年度224千円の減少となりました。

7. 受取利息・配当金収入(65,897千円)

第3号基本金引当特定資産運用収入(高等学校奨学基金、短期大学三枝樹文庫基金)として946千円、その他銀行預金利息・債券関係配当金収入として64,951千円です。

8. 雑収入(216,296千円)

退職金財団よりの退職者20名に対する交付金受入収入200,183千円、事務委託手数料、教育実習委託料等の雑収入が14,212千円です。

9. 借入金等収入(380,000千円)

中・高の新校舎建設費用への借入として、日本私立学校振興・共済事業団より380,000千円の融資（返済20年・元本利息据置2年、利率0.5）を受けました。

10. 前受金収入(862,060千円)

平成28年度入学者の授業料等であり、平成27年度に入金となった金額で、貸借対照表の負債勘定科目に計上されます。対前年度24,615千円の減少です。

11. その他の収入(567,043千円)

前年度末における未収入金の収入分190,719千円（退職金財団未収入金116,739千円、補助金未収入金69,350千円他）、預り金収入313,404千円（源泉税、地方税等の預り分44,095千円、修学旅行費等預り分1,960千円、あおい会からの預り分159,710千円他）等です。

12. 資金収入調整勘定(△1,194,605千円)

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、収入科目の中には翌年度に収入となる未収入金と、前年度に収入となっている学納金の前受金が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要になります。

具体的に、収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているので、これらを除外するためのものです。

13. 前年度繰越支払資金(3,545,040千円)

前年度より繰越されている資金で、前年度の貸借対照表上の現金預金額です。

14. 収入の部合計(12,321,904千円)

1～13迄の合計額で、資金収入の総額であり、支出の部合計額と同金額になります。

(支出の部)

1. 人件費支出(4,214,332千円)

教員人件費2,720,515千円（対前年度24,679千円増加）、職員人件費1,187,330千円（対前年度48,473千円増加）、役員報酬29,592千円（対前年度682千円増加）、退職金276,895千円（対前年度127,973千円増加）です。

人件費支出全体では、対前年度201,806千円の増加となりました。

教職員数は369名で、8名増加しました。（教員数は224名で対前年度3名の増加、職員数は145名で対前年度5名の増加）

また、退職者数は20名で、対前年度8名の増加です。

2. 教育研究経費支出(1,257,132千円)

対前年度75,957千円の増加です。

中・高の新校舎完成に伴う、建設仮勘定から経費への振替が要因です。

消耗品費支出へ19,195千円、支払報酬支出へ93,341千円、計112,536千円が2年に渡る事業計画の完成分として経費に計上されました。実質「対前年度36,579千円の減少」です。また、以前よりの懸案事項である光熱水費は、対前年度で11,579千円減少しています。（電気3,121千円、ガス8,206千円、水道232千円の減少）

3. 管理経費支出(356,427千円)

対前年度25,692千円の減少です。

H26年度は110周年経費（35,544千円）の支出がありました。当該経費を除くと、実質「対前年度9,852千円の増加」です。

4. 借入金等利息支出(36,704千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への支払利息分です。

全体で返済の利息額は年々減少しますので、対前年度比2,888千円の減少です。

5. 借入金等返済支出(318,120千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への借入金返済額です。

H26年度に市中金融機関より400,000千円を借入れました。この分の増加です。一方で、H21年度に日本私立学校振興・共済事業団より教育振興資金として借り入れた100,000千円を今年度弁済しましたので返済は20,000千円減少しています。

6. 施設関係支出(717,044千円)

中・高の新校舎完成に伴う、建物支出・構築物支出への振替が主な要因です。

建物支出へ693,718千円（新校舎478,080千円 作法室62,673千円 正門守衛棟141,280千円 第一体育館改修 11,685千円）構築物支出へ6,230千円（正門横駐輪場 6,230千円）の計699,948千円が、今年度分として計上されました。

7. 設備関係支出(62,134千円)

対前年度51,148千円の減少です。前年度は、中・高正道館地下改修等の教育研究用機器備品支出総額が比較的高額(49,258千円)でした。新校舎建設では、当初の購入予定額を見直し、54,063千円から16,585千円に支出を抑制できました。

8. 資産運用支出(1,859,013千円)

有価証券購入支出 1,499,013千円(以下、内訳)

愛知県第3回公募公債100,000千円、第159回20年住宅金融機構債100,000千円、みずほ銀行コーラブル債100,000千円、第152回20年国債399,363千円、第162回20年住宅金融機構債99,667千円、第47回5年ソフトバンク社債100,000千円、国際協力機構 JICA20年債100,000千円、第40回20年西日本旅客鉄道社債100,000千円、い第784号農林債100,000千円、第163回高速道路保有・債務返済機構債100,000千円、第14回20年京都市債100,000千円、第262回高速道路保有・債務返済機構債99,983千円、第48回7年ソフトバンク社債100,000千円、国際協力機構 JICA20年債100,000千円、第42回日本学生支援機構債100,000千円を購入しました。

うち、退職給与引当金特定資産への繰入支出(△) 100,000千円

施設設備拡充引当金特定資産への繰入支出(△) 200,000千円

●施設設備拡充引当金特定資産・・・H27年からH32年度までの6年間で、総額850,000千円の引当をする予定です。今後の宇治学舎および岡崎学舎の空調設備更新費として700,000千円、PCB廃棄物処理費として150,000千円を特定資産として保有します。

9. その他の支出(342,552千円)

前年度未払金の支払分48,843千円、預り金支払支出分290,204千円他です。

10. 資金支出調整勘定(△53,635千円)

前述のとおり、資金収支計算書には当年度の資金の顛末をすべて表す必要があるため、支出科目の中には、実際は翌年度以降の支出になるもの(当年度の未払金)が含まれます。そのため、純粋な当年度の資金支出を表すためにはこれを差し引く必要があります。具体的には、私大退職金財団掛金21,489千円、私学共済掛金28,722千円、消費税支出分858千円、労働保険料7,843千円等です。

11. 翌年度繰越支払資金(3,212,082千円)

翌年度へ繰越す資金で、年度末において貸借対照表上の現金預金科目となっています。

12. 支出の部合計(12,321,904千円)

収入の部合計と同金額です。